

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第14回）

## 議事概要

〔日時：平成26年7月1日（火）11:00～12:30〕  
〔場所：合同庁舎第4号館6階620会議室〕

### 【議事次第】

1. 「国難と減災レジリエンスを考える」  
（外部有識者：河田恵昭関西大学社会安全学部社会安全研究センター長・教授）
2. 基本計画等決定を踏まえた今後の取り組み等について
3. その他

### 【意見交換の概要】

#### 「国難と減災レジリエンスを考える」

（浅野委員）

- ・ 国の施策にビルトインされている費用便益分析はフローを前提としており、ストックがほとんど考慮されていない。ストックの概念を費用便益分析に導入する方法についてどう考えるか。

（河田教授）

- ・ ネット集合知を使い、人が通常被害と思えるものを被害として定量的に評価する方法が見つかったため、近日中に公表する予定。
- ・ 経済論理に任せて一極集中にするのではなく、緩和措置として二極にしていく必要がある。

（藤井座長）

- ・ 国土のグランドデザインを踏まえ、首都圏からの分散についてどう認識しているか。

（河田教授）

- ・ 東京の人口が増えており、また東京の中でも駅の混雑度合が異なるなど一様ではなく、最悪の事態を考えると課題が山積している。民間に任せていては経済効率重視となるため、政策的に取り組む必要がある。戦略的に進めるには時間がかかるため、早くスタートすることが必要。

## 基本計画等決定を踏まえた今後の取り組み等について

### （森地委員）

- ・民間で策定されているBCPは、あらゆる事態を想定したものになっておらず、どうすべきか考えるべきである。
- ・情報関連企業が特に東京に一極集中していることや、個々の企業ではなくグループとして対応できるかなど、民間投資の促進を考える際には議論すべきことがある。

### （金谷委員）

- ・重点プログラムの推進に当たっては、出来るだけ有識者の意見を反映して欲しい。
- ・民間事例の収集については、重点プログラムの推進や広報の意味も兼ねて、民間に限らず、自治体、学校、市民の行う優良な強靱化への取組について、レジリエンスアワードとして表彰すればより効果的である。

### （山下委員）

- ・地方公共団体が自らの取組の進捗状況を自己評価できるような、成熟度モデルのベンチマーキングを検討すべき。
- ・地方公共団体の取組を支援するためにガイドラインの作成も重要だが、システムの「標準化」「共通化」「共同化」が重要と考える。

### （柏木委員）

- ・平時の有効活用の工夫が重要であり、エネルギーの自由化やデジタル革命の進行を契機に、ストックの強靱化にあわせてグリーン化やデジタル化を進めることで成長戦略にもつながると考える。

### （小林委員）

- ・地域における脆弱性の検討を国にフィードバックするような仕組みを構築すべき。
- ・地域の脆弱性評価が国の丸写しとなることを懸念しており、地域の脆弱性を懇談会としても把握して認識できるようにしていかなければならない。

### （尾崎委員代理北川理事）

- ・今後、地方において脆弱性評価をやっていく上では、国で決めた15の重点化プログラム以外の項目からも、地方にとって重点化すべきと評価される項目が出てくる。もちろん、地方もしっかり取り組んでいくが、国においても15の重点化プログラムにこだわることなく、関係府省庁による推進体制を組んでいただきたい。

### （松原委員）

- ・現在の首都直下地震のリスクを考慮した上で、企業の自由な行動の下、東京一極集中が進んでいると理解する必要がある。米国は本社が各地に分散しているのにもかかわらず、我が国においては、BCPを検討しても本社が東京に一極集中するのはなぜか、

日米では自由な行動の結果が全く異なることについて、理解をし直す必要がある。

(河田教授)

- ・我が国の企業のBCPは最悪のシナリオを想定していない。前提が甘いということだ。
- ・ボトムアップ型で取組を進めるとバラマキになってしまう懸念があるため、国家としてどのように戦略的に取り組むかが重要。
- ・サプライチェーンに関する事など製造関係のBCPは進んでいるが、情報関係のバックアップが進んでいるとは言い難い。

(藤井座長)

- ・本日は、地域における検討のフィードバック、BCPの策定等に関して様々な意見を頂いた。15の重点プログラムをしっかりと推進し、万一漏れがあるならば改善していく。こうしたPDCAサイクルに即した議論を継続していくことが、強靱化のために重要。

(以上)